

第1851号

2017年7月2日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

日口共同経済活動官民調査団、 長谷川市長参加できず

「北方四島」での日口共同経済活動について調査する官民調査団に、長谷川俊輔根室市長が参加できないことが明らかになりました。

「日口共同経済活動」は、内首長などで構成され、6
昨年末に行われた日口首
脳会談において、共同経
済活動の実現に向けた協
議開始で合意したもので
す。その後の次官級協議
などで具体案を示し調整
を進めてきました。

議会の対応

共同経済活動について
地元では、疲弊した地域
経済の活性化と、「領土問
題」の解決にも効果があ
るものと位置づけて、管
内1市4町で構成してい
る「北方領土隣接地域振
興対策根室管内市町連絡
協議会」（北隣協、会長は
長谷川市長）で要望書を
作成し、国、道に提出し
てきました。長谷川市長
はその中心的な役割を果
たしています。

理由は不明

日口共同経済活動官民
調査団は、長谷川栄一
相補佐官を団長として、
関係省庁や道内企業、管
内首長などを中心に担って
きた根室をないがしろに
するよう今回の対応は許
せません。

6月定例月議会特集2

鈴木一彦議員の一般質問

先週の市議団ニュースでは、神忠志議員の一般質問を紹介しましたが、今週号では、鈴木議員の一般質問の主な内容についてご紹介します。



「子どもの貧困」問題について

22・8%が「高校まで」、
その理由として45%の高
校生が「進学に必要なお
金のことが心配だから」
と答えています。

こうした深刻な実態を
踏まえ、鈴木議員は、「根
室市でも実態調査を行
い、子どもの貧困対策の
事業を展開すべき」と市
長の見解を問いました。

北海道はこのほど、道
内の「子どもの貧困」の
実態について調査し、そ
の結果を明らかにしまし
た。その内容をみると、
過去1年間に経済的理由
で家族が必要とする食糧
を買えないことがあった
と答えた世帯が20・5%、
「子どもに病院などを受
診させたほうがよいと思
ったが受診させなかつ
た」という世帯が17・
8%、その理由として
26・4%が「お金がなか
った」と回答しています。
また、高校生自身の回答
として、進学については

このほかに鈴木議員
は、地域経済問題として
「ロシア200海里内サ
ケマス流し網漁業禁止」
の影響と対策についてと
地域経済の活性化につい
て、また、教育問題とし
て「学校」のあり方とま
ちづくりについて市長に
質問するとともに、教育
長に対しては、教職員が
安心して働ける環境づく
りについてなどを質問し
ています。

教育委員会の対応は？

鈴木議員はまた、「子ど
もの貧困」対策として市